

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.078 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

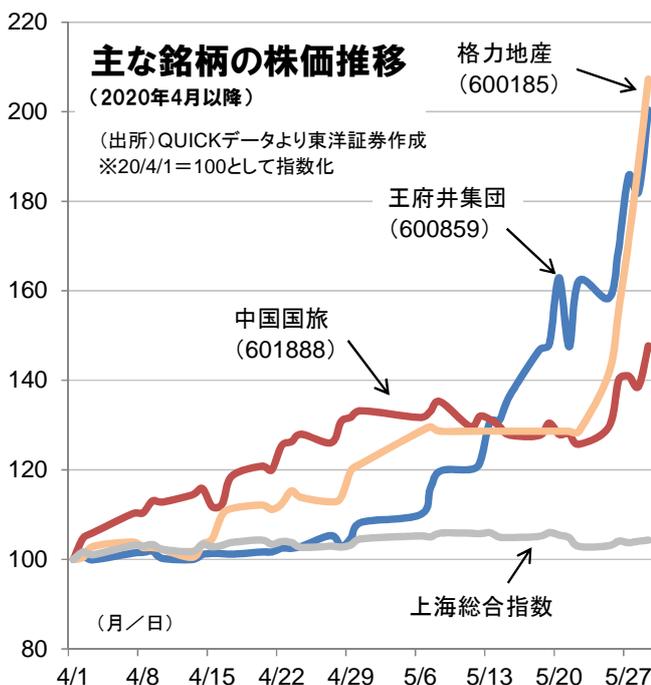


にわかに起きた「免税店ラリー」

百貨店経営の王府井集団(600859)の株価が急騰中だ。5月29日はストップ高(10%高)の24.04元まで上昇し、年初来高値を更新。5月だけで約85%上昇した。この背景を探ってみると、親会社が免税店業務のライセンスを申請中とのウワサ話が出てきた(同社は認めていない)。中国政府は3月発表の消費刺激策の中で、免税業政策の改善や市中免税店の新設などに言及。にわかに「政策関連株だ!」との思惑が働き、株価急騰と相成ったワケらしい。

★ ★ ★ ★ ★

さて、免税店と言えば中国国旅(601888)だ。中国最大手で、市場シェアはなんと8割。2019年に旅行手配事業をスッパリ売り払い、ほぼ免税業務オンリーの会社に生まれ変わった。高利益率の同業務に後押しされ、19年12月期は前年比49.6%増益と絶好調。3月30日に年初来安値66.5元を付けていた株価は、5月29日に初めて100元の大台に乗せ、101.23元まで上昇。この2カ月間の上昇率は約50%だ。



一方、格力地産(600185)も5月25日、免税店を手がける珠海市免税企業集団の買収を発表。株価はその日から5営業日連続でストップ高となった。関連株が軒並み上昇する「免税店ラリー」が起きた。

だが、市場環境を冷静に見てみよう。新型コロナウイルスの影響で、中国人の海外旅行は実質禁止状態。免税店のニーズもほぼなく、中国国旅は20年1~3月期で赤字に転落した。20年通期でも3割以上の減収減益になりそうだ。王府井集団はメインの百貨店事業が冴えない。ネット通販市場が拡大する中、消費者の百貨店離れが進み、同社は19年12月期で約2割減益。新型コロナウイルスの影響も重なり、20年1~3月期は前年同期比78.8%減収で、約2億元(約30億円)の赤字を計上した。将来の免税業務への期待感から株価は上昇したが、足元は全くおぼつかない。

もっとも、市民の免税店に対するニーズ、拡大解釈すれば「割安で買い物できるニーズ」は根強い。いいモノをより安く。これは万国共通の思いだろう。

上海市の繁華街、南京東路にある上海新世界大丸百貨。5月の労働節連休のセール期間には日本ブランドの化粧品が「爆売れ」した。コーセーの連結子会社である「アルビオン」は、5日間で600本の化粧水を売り切った。通常の販売量の3カ月分というものすごい売れ行き。5月16日の割引セール日に訪れた買物客によると「絶対お買い得。日本で買うより安い」ということだ。

★ ★ ★ ★ ★

中国では今、日本旅行を楽しむに市民が増えている。巷では「夏には解禁されるかも!」という説も広がるが、現実的にはビジネス客が優先となり、個人旅行はしばらくお預けだろう。日本もインバウンド消費の再喚起と行きたいところだが、海外旅行者への警戒感もあり、複雑な心境だと思う。それでも、「安価で高品質」な日本製品の人気は不変。早く通常の買い物を楽しみたいものだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 6 月 1 日
審査部審査済